

令和2年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和元年度実績に基づく評価）

作成日 令和 2 年 7 月 3 日

政策体系	基本目標名	7	市民参加による自立したまちづくり	施策主管課長	都市ブランド推進課
	政策名	2	多彩な交流と情報共有によるまちづくり		
	施策名	2	市政情報の共有と広聴活動の充実		
施策関係課	行政経営課、市民活動促進課、情報政策課			鈴木 誠哉	

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか		対象指標				単位	H30	R1	R2	成果指標設定の考え方		
	①市民	①佐野市の人口	①	②	③	④		人	119,348	118,450			
施策の目的 「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか		成果指標（意図の達成度を表す指標）				区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の取得方法
	①行政情報を市民と共有する。 ②市民の意見を行政に反映し、市民の行政への参画を促進する。 ③市民がICTを利用しやすい環境にする。	①市民が知りたい行政の情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	①	②	③	④			%	83.0	84.0	85.0	
②	市民の意見を行政に伝える機会が確保されていると思う市民の割合	②	③	④	⑤	%	45.0	47.0	49.0	50.0			
③	インターネットを利用している市民の割合	③	④	⑤		%	70.0	71.0	72.0	73.0			
④		④	⑤										
⑤		⑤											

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3		
広報活動の充実	①市民	①市政への理解や関心を深めてもらう。	① 広報さのを読んでいる市民の割合	①	%	90.5	91.0	91.5	92.0	ICT活用能力の向上とオープンデータの活用	①市民 ②事業所	①情報の共有のためにICT技術が活用できる。 ②公共データを活用し新たなサービスを創出する。	① インターネットを利用している市民の割合	①	%	70.0	71.0	72.0	73.0		
			② 市ホームページの閲覧件数	②	件	310,000	320,000	330,000	340,000				② オープンデータの項目数	②	件	30	40	50	60		
			③ ツイッター・フェイスブック登録者数	③	人	13,000	13,500	14,000	14,500				③								
広聴活動の充実	①市民	①市民の意見・意向を市政に反映させる。	① 市政懇談会1回当たりの参加者数	①	人	60.0	65.0	70.0	75.0												
			② 市政に関するアンケート調査回答者数	②	人	940	960	980	1,000												
			③ パブリックコメント1案あたりの意見提出者数	③	人	12	13	14	15												

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和元年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	取組方針	成果指標	取組方針	成果指標
施策	市民との情報共有及び災害時の効果的な伝達手段の一環として、地域FM局の開設を検討する。	市民の意見・意向を市政に反映させるため、また市民の行政参画を促進するため、市政懇談会や世論調査等の広聴活動を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成
	市民の意向を把握し、施策に反映させるための広聴手段として、市政懇談会を実施する。	市民の行政参画を進めるため、パブリックコメント制度、市政アンケート調査、佐野市ホームページなど広聴活動を実施する。	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成
基本事業	地域FM局の開設について検討を行う。	広報さの、市公式ホームページの情報発信力の充実を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成
	市民の意向を把握し、施策に反映させるための広聴手段として、市政懇談会を実施する。	市民の行政参画を進めるため、パブリックコメント制度、市政アンケート調査、佐野市ホームページなど広聴活動を実施する。	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担	
		市民	事業所 行政
施策の基本情報	情報通信白書によれば、インターネット利用人口が増加傾向であり、なかでも携帯機器によるインターネット利用人口が増加している。	広報さのや市のホームページ等により、市政に関する情報の収集に心がける。	行政情報を迅速にわかりやすく提供し、情報の共有化を図る。
	マイナンバー制度において、マイナポータルで自己情報開示や行政機関からのお知らせ、参考情報の入手、電子申請、公金決済などが可能になる。	市政モニター、パブリックコメント制度、佐野市ホームページなどを利用し、市政に参画する。	市政モニター、パブリックコメント制度、市政に関するアンケートなどの広聴活動を通して、市政に多くの市民が参画できるように努める。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
	<p>・地域FM局開設について、開設先進市の調査・検討を行い、時期を見て開設を検討するとの結論に至った。</p> <p>・広報紙の充実を図るため、広報さの編集会議を開催し、掲載情報やレイアウトの号見直しを図り、広報紙の魅力向上に努めたが目標達成には至らなかった。</p> <p>・市公式ホームページ、ツイッター、フェイスブック等各SNSの適宜発信に努め、令和元年度東日本台風災害時に速やかな情報提供を行うことで、目標を大幅に上回ることができた。</p> <p>・アクセシビリティ向上とインターネット利用機器の変遷に対応すべく、平成30年度より2か年計画で市公式ホームページのリニューアルを行い、予定通り12月に新ホームページの公開を果たした。</p> <p>・令和元年度東日本台風災害対応等により、市政懇談会を中止した。また、事業計画案などのパブリックコメント、及び市政アンケート調査を実施して、市民からの広聴活動を行ったが、アンケート回答者増以外の目標達成には至らなかった。</p> <p>・市民の情報活用力の向上を図る市民向けICT講習会は、令和元年度東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症対応で開催を見送った。</p> <p>・施策全体のコストは、令和元年度決算額28,454千円（前年度26,267千円）で、平成30年度に比べ約2,187千円の増額となった。主な要因は、印刷単価増による広報発行事業費の増（約734千円）、ホームページリニューアルに伴うホームページ運用事業費の増（約1,215千円）によるもの。</p>	<p>【令和2年度で解決する課題】 特になし</p> <p>【令和3年度以降にも引き継がれる課題】 ①市民が情報取得しやすい広報紙の作成 ②正確で速やかな情報発信 ③市民の情報活用力の向上と、官民データ（オープンデータ）のさらなる利活用</p> <p>【令和3年度重点課題】 ④市の魅力度アップや市民の行政参画、郷土愛の醸成を誘う情報発信力の向上</p>